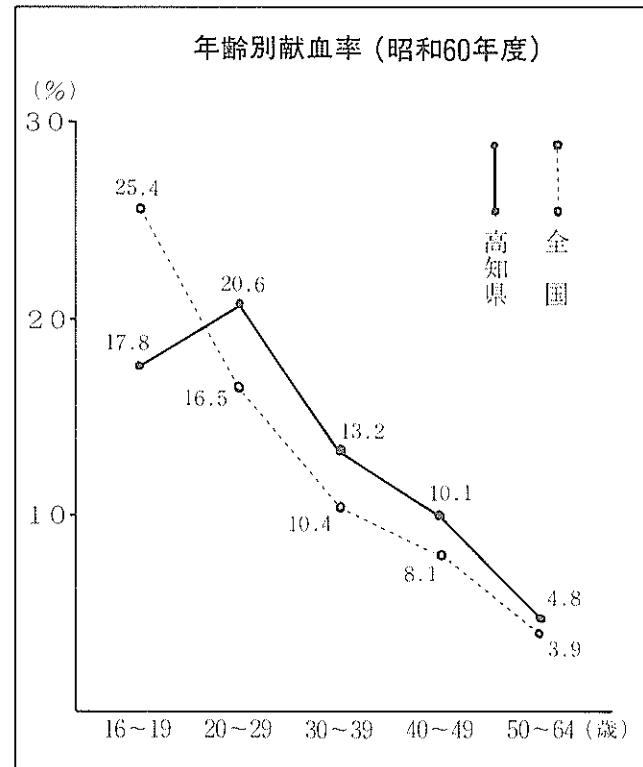


あなたの善意 献血は若者が

昭和61年度上半期若年層献血率

全国平均	22.8%
ベスト5	
1. 熊本県	41.9%
2. 大分県	41.4%
3. 鹿児島県	40.4%
4. 山梨県	37.8%
5. 徳島県	36.0%
ワースト5	
1. 高知県	13.2%
2. 愛知県	15.5%
3. 福井県	16.3%
4. 大阪府	17.0%
5. 神奈川県	17.7%



市内の献血状況（昭和61年度）

年齢(歳)	献血者数(人)	全献血者に占める割合(%)
16～19	311	14.2
20～29	682	31.2
30～39	541	24.7
40～49	500	22.8
50～64	156	7.1
計	2,190	100.0

年齢別献血状況（昭和60年度）

年齢(歳)	全 国		高 知 県	
	献血者数(人)	献血率(%)	献血者数(人)	献血率(%)
16～19	1,792,012	25.4	6,814	17.8
20～29	2,646,801	16.5	18,622	20.6
30～39	2,056,226	10.4	17,013	13.2
40～49	1,402,692	8.1	11,181	10.1
50～64	798,374	3.9	8,128	4.8
計	8,696,105	10.8	61,758	11.5

$$\text{献血率} = \frac{\text{献血者数}}{\text{昭和60年国勢調査確定人口}}$$

が命を救う 支えています

献血とは、
代償を期待することなく、強制も受けることなく、痛み苦しんでいる多くの患者さんのために、自己の血液を自発的に提供する行為を言います。

血液事業の経過

昭和三十九年八月、政府は供血者の貧血問題や受血者の血清肝炎の発生など、人道的な問題を起こした売血制度に対処し、血液事業を正常化するための閣議決定を行いました。

この決定に基づき、高知県では昭和四十年一月に高知県赤十字血液センターを開設しました。二月には献血思想の普及と献血者の組織化を図るため、高知県献血推進協議会を設置、翌四十一年度からは市町村献血推進会、及び職域、地域単位に献血会等の組織が確立し、赤十字と一体的な推進に努めてきました。

その結果、昭和四十年度には年間千四百三十三人だった献血者数も六十年度は六万一千七百五十八人と、約五十四倍余りになりました。

昭和六十年の献血者数は全国で約八百七十万。なかでも十～二十歳代の若者が全体の半数以上を占めており、献血は若年層に支えられていると言えるでしょう。

献血者層と 今後の課題

しかしながら、医学の進歩に伴い血液製剤の需要が年々増大しています。特に近年、患者に必要な成分のみを輸血する成分輸血が普及したことに伴って、血漿分画製剤の需要が著しく高まっています。この血漿分画製剤に関しては、WHOや国際赤十字連盟から「自国で必要とする血液は自国で確保すべし」と勧告されており、血漿分画製剤の製造のための原料血を献血で確保することが、血液事業の大きな課題になっています。

県下の六十年度の献血者数は、六万一千人余りですが、年齢別の献血状況を見ると、高知県は全国の他の都道府県と異なり二十歳以上の献血率が高く、なかでも五十歳以上の献血者が占める割合は、

全国第一位という高率となっています。それに対して若年層（十六歳～十九歳）の献血割合が低く、六十年度の若年層の献血率は、全国平均二五・四割に対して高知県は一七・八割、また六十年上半期（四月～九月）の献血状況でも、全国平均二二・八割に対し、高知県では一三・二割と一〇割近く低くなっています。若年層は主として高校生と言っても過言ではなく、若年層の献血が低い原因は、他の都道府県と異なり校内献血が実施されていない点であると推察します。

高知県では、既に述べたように市町村、企業、地域等の献血は血液事業発足以来推進してきました。今後、成分輸血の普及に伴い、ますます血液製剤の多様化が進み、血液の需要が伸びることが予想されます。このため、高齢者に依存している高知県の現状では血液事業の安定した継続には不安があります。今後は特に若年層への献血思想の普及、献血組織の育成、及び献血者登録制などを推進し、医療に必要な血液の確保を図ることが必要です。

